

平成23年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	統計調査の実施等事業(経常調査等)		担当部局庁	統計局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度～		担当課室	調査企画課		課長 水上 保		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査) 統計法第19条(一般統計調査)		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化を正確かつ速やかに把握するため、月次等の各種統計調査を継続的に実施することにより、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。労働力調査、家計調査、小売物価統計調査及び個人企業経済調査は法定受託事務として都道府県に委託、その他は民間委託により実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	4,791	5,114	5,401	5,178	5,401	
		補正予算	-19	-2	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	4,771	5,112	5,401	5,178	5,401		
	執行額	4,755	5,053	5,097				
執行率(%)	99.7%	98.8%	94.4%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)			成果実績	%	-	-	100
			達成度	%	-	-	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	統計調査の実施状況(経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施しているか。)			活動実績(当初見込み)	調査	7	7	7
					(7)	(7)	(7)	(7)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	10	11					
	旅費	9	9					
	物品購入費	136	131	積極的な経費の縮減による減等				
	機器等借料	153	197	機器の借入期間の平年度化による増等				
	雑役務費	1,480	1,645	外部委託経費の平年度化による増等				
	人件費(非常勤職員)	54	49	効率的な事務配分による減等				
	委託費(地方公共団体)	3,336	3,358	物価統計の充実に伴う国庫委託金の増等				
計	5,178	5,401						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後必要不可欠。 ・郵送調査等民間のノウハウを活用できるものは一般競争入札により民間委託で調査を実施。その際、総合評価方式の採用や、複数年契約の締結などを行うことにより、競争性の高い入札及び質の高い調査を確保。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・経常調査の支出先は、多くは事務を委託している都道府県であるが一部の調査は民間に委託。民間委託の調査は、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。 ・資金の流れは、国から都道府県、あるいは国から民間業者へ業務を行う者に直接委託等を行っているもので、合理的である。 ・国から交付される都道府県の使用する経費は、各調査に必要なものには使用できないこととなっている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠。そのためには、使命感の強い優秀な調査員を非常勤の公務員として選任し、対象となる世帯や事業所に個別に訪問・説明し、理解を得るといった現行方法が有効である。 ・オンライン調査については、回答方法の多様性を措置する観点から導入可能な調査から実施することとしている。ただし、労調、家計、CPIIについては、調査の実施から公表までの期間が短く、オンライン調査の導入による影響が大きいため、慎重に検討する必要がある。 ・調査された結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査等については、調査を確実に実施し、正確な統計を予定された期日に着実に公表・提供している。さらにその結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されているもの。 ・平成23年度予算においては、行政事業レビューの評価等を踏まえ、各調査の記入者手当の縮減や、一部調査の調査事務の見直しによる調査員報酬の縮減、さらに都道府県事務に係る経費の縮減等を図っており、効率的な調査の実施に努めている。 ・このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後必要不可欠なものである。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		さらなる経費の効率化を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>(物価統計の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価統計調査については、小売物価統計調査(消費者物価指数)において毎月の物価動向を把握し、また、5年周期で実施している全国物価統計調査により物価の地域差等の構造面を把握していた。平成24年に実施予定であった全国物価統計調査は、物価統計全体での経費の効率化及び物価統計の充実双方の観点から、実施内容を重点化するとともに規模を大幅に縮小し、小売物価統計調査「構造編」として平成25年1月以降、毎月実施することとした。これにより、物価統計全体(経常と周期)の24年度要求額を約3.3億円圧縮。 			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○平成22年度公開プロセス (レビューシート番号):0157(事業名):統計調査の実施等(経常調査等) (結果):更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化) (とりまとめコメント): ・基幹統計は国にとって必要というのはわかるが、もっとコストを下げることはできないのか、民間に委託した方が効率的にできるのではないかということを私も議論をしてみました。もう一度、コスト構造の分析をする、そして大幅なオンライン化を含めて、是非来年度予算の中では実現をしていきたい。また今年度、これから行うものの中でも取り組んでまいりたい</p>			

総務省

5,097百万円

調査の企画，調査に用いる書類・用品の作成，結果の公表

【法定受託事務等】

A 都道府県(47)
〈基幹統計調査の実施〉
3,472百万円

統計調査員による調査客体への調査票の配布・回収，調査票の審査，国への提出等

【一般競争入札、総合評価】

B 民間企業等(5)
〈郵送等による統計調査の実施〉
1,027百万円

調査客体への調査票の配布・回収，調査票の審査，国への提出等

【一般競争入札等】

C 民間企業等(239)
〈調査用品等調達・作成〉
128百万円

調査関係書類・用品の調達・作成，報告書の作成及びこれらの発送等

【一般競争入札等】

D 民間企業等(476)
〈統計技術研究等〉
111百万円

統計の技術研究、統計情報の収集整備、研究・検討会、統計研修等の実施

【一般競争入札等】

E 民間企業等(230)
〈一般事務経費等〉
359百万円

事務消耗品購入、賃金職員の雇用、コピー機等機器借料・保守経費等の共通的経費及び一般事務経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A.都道府県(東京都)			E.三菱スペース・ソフトウェア株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬、事務補助要員	191	機器借料	ネットワーク機器、サーバ機器等	103
報償費	記入者等報償、調査協力謝金	39			
旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	20			
その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	13			
計		263	計		103
B.社団法人新情報センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員、調査員人件費等	481			
物品購入費	調査書類、用品等購入・作成				
その他	データ入力、研修会実施、一般管理費				
計		481	計		0
C.NECキャピタルソリューション株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器借料	小売物価統計調査用携帯端末機	28			
計		28	計		0
D.東京ソフト株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
郵送費	封入作業費、郵便料、照会事務等	25			
人件費	企画、進捗管理、照会、書類整理要員	24			
物品購入費	封筒、依頼状、照会票等作成費	9			
その他	一般管理費	4			
設備利用料	作業所管理、通話料等	1			
計		63	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県<基幹統計調査の実施>内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査客体への調査票の配布・回収, 調査票の審査, 国への提出等	263		
2	大阪府	"	192		
3	北海道	"	169		
4	神奈川県	"	167		
5	愛知県	"	149		
6	沖縄県	"	133		
7	埼玉県	"	123		
8	福岡県	"	122		
9	兵庫県	"	119		
10	千葉県	"	108		

支出先上位10者リスト

B.民間企業等<郵送等による統計調査の実施>内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	家計消費状況調査(平成20年度開始分) 国庫債務負担行為 平成20年度～平成23年度 【一般競争(総合評価)】	481	4	97.7%
2	(株)サーベイリサーチセンター	サービス産業動向調査(平成21年度開始分) 国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度 【一般競争(総合評価)】	305	4	86.7%
3	(株)日経リサーチ	サービス産業動向調査(平成20年度開始分) 国庫債務負担行為 平成20年度～平成23年度 【一般競争(総合評価)】	134	6	66.1%
4	(社)新情報センター	家計消費状況調査(平成22年度開始分) 国庫債務負担行為 平成22年度～平成25年度 【一般競争(総合評価)】	89	4	99.0%
5	アイコンズ国際協力(株)	科学技術研究調査 国庫債務負担行為 平成20年度～平成22年度 【一般競争(総合評価)】	15	6	90.9%
6	(財)地方自治情報センター	人口移動報告 住民基本台帳ネットワークから移動情報の提供を受けるための経費 (データ作成システム運用オペレータ) 【一般競争】	3	1	100%

C.民間企業等<調査用品等調達・作成> 内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	小売物価統計調査調査用携帯端末の借上げ 【一般競争】 国庫債務負担行為(平成20年度~24年度)	28	1	90.9%
2	(株)オカモトヤ	家計調査調査用品(卓上計算機)の購入 【一般競争】	14	3	100%
3	クニメディア(株)	家計調査調査用品(上皿指示秤)の購入 【一般競争】	11	3	91.9%
4	日本通運(株)	調査用品及び報告書の仕分け、梱包及び発送業務 【一般競争】	9	5	94.6%
5	新光紙業(株)	再生上質紙の購入 【一般競争】	8	5	99.6%
6	(株)東急エージェンシー	経常調査広報実施業務 【一般競争】	8	7	54.2%
7	共同印刷(株)	労働力調査調査票等の印刷 【一般競争】	5	2	95.1%
8	(株)富士通	次期小売物価統計調査システム設計開発等業務 【一般競争】	4	5	70.2%
9	(株)飯島	OCR用紙の購入 【一般競争】	3	3	100%
10	(株)オカモトヤ	家計調査調査用品(クリアーケース)の購入 【一般競争】	3	4	98.7%

支出先上位10者リスト

D.民間企業等<統計技術研究等> 内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ソフト(株)	事業所母集団データベース整備に係る照会業務 【一般競争】	64	4	82.4%
2	ヤマト運輸(株)	事業所母集団データベースのデータ整備に係る商業・法人登記 データの活動状態確認業務 【一般競争】	10	4	97.0%
3	キャリアリンク(株)	事業所母集団データベース基礎情報確認等業務のための労働者派遣 【一般競争】	6	6	95.4%
4	昭和情報プロセス(株)	「日本統計年鑑」の版下等作成業務 【一般競争】	3	3	69.7%
5	株式会社BCN	消費者物価指数作成に用いるPOSデータの購入 【一般競争】	2	2	89.2%
6	沖電気工業(株)	事業所母集団データベースの機能及び活用方策支援業務	1	少額随意契約	
7	(株)カカクコム	オンライン市場における価格情報の購入	1	少額随意契約	
8	(株)サーベイリサーチセンター	事業所母集団データベース収録データに係る活動状態の 実態把握に関する業務	1	少額随意契約	
9	(株)インテージ	労働時間に関するWEBアンケートの実施業務	1	少額随意契約	
10	(株)東京商工リサーチ	企業情報の購入	1	少額随意契約	

支出先上位10者リスト

E.民間企業等<一般事務経費等>内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	統計業務基盤システム機器借料等 【一般競争(総合評価) 国庫債務負担行為(平成21年度~25年度)】	103	1	100.0%
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	センサス・マッピング・システム用機器等の借入 【一般競争】 国庫債務負担行為(平成19年度~23年度)】	19	2	91.3%
3	(株)デュオシステムズ	次期政府統計共同利用システム仕様書策定等支援業務の請負 【一般競争】	13	5	45.7%
4	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	印刷室用コピー機 カウンター料(保守料) 【随意契約(※初期導入時は一般競争)】	12	3	93.9%
5	富士ゼロックス(株)	プリンター消耗品 【一般競争】	8	1	100%
6	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	事務室用コピー機 カウンター料(保守料) 【随意契約(※初期導入時は一般競争)】	6	2	54.9%
7	(株)ゼンリン	デジタル地図使用許諾 【随意契約】	5	随意契約	
8	ソフトバンクテレコム(株)	インターネット回線使用料 【一般競争】	5	2	100%
9	(株)リコー	コピー用紙の購入 【一般競争】	4	3	80%
10	佐川急便(株)	統計調査要員の小包等発送業務 【一般競争】	3	3	93.0%

統計調査実施状況一覧表<経常調査>

調査名	調査機関の系統	調査員数※	調査の目的	調査事項	調査対象	調査周期	主な結果の利用
労働力調査	都道府県	約2,900	就業者数、完全失業者数、完全失業率等を把握することにより、我が国における就業・不就業の実態を明らかにし、雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得る	調査期間中の活動状態、就職希望、求職活動の有無、就業者の産業職業従業上の地位など就業、不就業状態に関する事項	約40,000世帯 (約100,000人)	毎月	<ul style="list-style-type: none"> 国の経済動向、景気動向の指標 各種雇用政策の企画、立案 経済財政白書、労働経済白書作成など 大学、研究機関等における雇用・失業問題研究
小売物価 小統 計 調 査	”	約800	国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃を全国規模で小売店舗、サービス事業所、関係機関及び世帯から毎月調査し、消費者物価指数(CPI) その他物価に関する基礎資料を得る	主要品目小売価格及び料金に関する事項	小売店 約26,000店舗 家賃 約25,000世帯 宿泊施設 約530施設	毎月	<ul style="list-style-type: none"> 消費者物価指数(CPI)の作成 家計で消費される主要な消費財及びサービスの内外価格差の調査の基礎データ 地方公共団体における消費者物価指数(CPI)の作成
家計調査	”	約700	消費者世帯の家計収支の実態の推移を明らかにするとともに、一般消費者の購入する各種財貨・サービスの数量支出金額及び各種の貯蓄や投資の状況等を把握し、諸種の経済施策を立案するための基礎資料を得る	収入、支出の状況、生活用品の購入数量、世帯員及び住居に関する事項並びに各種の貯蓄や投資の状況に関する事項	二人以上 約8,100世帯 単身 約700世帯	毎月	<ul style="list-style-type: none"> GDPの家計消費部門推移 CPIのウェイト算定 生活保護の基準算定
個人企業 経 済 調 査	”	約200	個人企業(個人経営の事業所)の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料を得る	営業上の収支、資産、負債、棚卸し高、事業主及び従業員に関する事項	毎 期 約4,000客体	毎四半期	<ul style="list-style-type: none"> GDPの推計 中小企業振興のための基礎資料 各種白書作成
科 学 技 術 研 究 調 査	民間委託		我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得る	名称、所在地、資本金及び総売上高、事業の内容、従業者総数、研究関係従業者数、研究費、研究の内容等に関する事項	約18,300客体	毎年	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興政策等の施策立案の基礎資料 科学技術白書を始め各種白書の作成
人 口 移 動 告 白	都道府県 市区町村		住民基本台帳法に基づき、都道府県知事から住民基本台帳ネットワークシステムにより移動者数の提供を受け、国内における人口の移動状況を明らかにする	国内の都道府県別人口移動(男女別)に関する事項	47都道府県 及び 2市町	毎月	<ul style="list-style-type: none"> 国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料となる推計人口の算出 国及び地方公共団体の行政事務や人口研究
家 計 消 費 状 況 調 査	民間委託	—	個人消費動向の更なる的確な把握に資するため、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や近年増加が著しいIT(情報技術)関連の消費実態を安定的に捉える	世帯に関する事項、情報技術(IT)関連の機器・サービスの保有・利用状況、1か月のインターネットの利用状況、特定の商品・サービスの購入金額、支出総額、消費に関するインターネットの利用状況	約30,000世帯	毎月	<ul style="list-style-type: none"> 購入頻度が少なく、結果が安定しない品目、集計時にブレの原因となる高額商品等について家計調査を補完 QE(四半期別GDP速報値)の推計精度の向上
サ ー ビ ス 産 業 動 向 調 査	民間委託	—	サービス産業全体の生産・雇用等の状況を月次ベースで概括的に把握し、QE(四半期別GDP速報値)をはじめとする各種経済指標の精度向上等に資する	経営組織及び資本金等の額、事業所の月末の従業者数、事業所の月間売上高(収入額)、事業所の主な事業の種類	約39,000客体	毎月	<ul style="list-style-type: none"> QE(四半期別GDP速報値)の推計精度の向上 各種行政施策等の基礎資料

※ 調査員は、非常勤の公務員として任用し、手当は所定の稼働分のみを支給。